

JFEガルバテックス株式会社

第28期

〔 自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月31日 〕

貸借対照表および損益計算書

		頁
貸借対照表	 2	
損益計算書	 3	
注記事項	 4	

貸借対照表

2025年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,308,004,983	流 動 負 債	857,888,852
現金及び預金	461,650	買掛金	449,154,044
受取手形	1,134,185	短期借入金	20,000,000
売掛金	710,094,581	未払金	58,035,157
製品	13,334,601	グループ通算親会社未払金	3,813,912
仕掛品	11,700,126	未払法人税等	29,212,433
原材料及び貯蔵品	438,404,234	未払費用	244,421,839
未収金	24,439,210	預り金	5,031,287
前払費用	6,995,709	未払消費税	25,304,300
預け金	101,297,687	リース債務(1年以内)	11,990,880
その他流動資産	143,000	その他の流動負債	10,925,000
固 定 資 産	1,841,916,243	固 定 負 債	787,928,920
有形固定資産	1,590,983,518	退職給付引当金	515,610,956
建物	922,440,699	役員退職慰労引当金	26,280,000
構築物	50,453,692	工場閉鎖損失引当金	122,300,968
機械及び装置	130,765,505	その他の引当金	70,481,556
車両運搬具	1	リース債務(1年超)	20,361,440
工具器具備品	12,215,204	その他の固定負債	32,894,000
土地	398,087,572	負 債 合 計	1,645,817,772
リース資産	29,411,200	(純 資 産 の 部)	
建設仮勘定	47,609,645	株 主 資 本	1,504,103,454
無形固定資産	22,300,321	資 本 金	400,000,000
ソフトウェア	20,925,251	資 本 剰 余 金	250,000,000
電話加入権	1,375,070	資本準備金	20,000,000
投資その他の資産	228,632,404	その他資本剰余金	230,000,000
関係会社株式	8,000,000	利 益 剰 余 金	854,103,454
繰延税金資産	219,973,004	利益準備金	80,000,000
その他の投資等	14,259,400	その他利益剰余金	774,103,454
貸倒引当金	▲ 13,600,000	別途積立金	550,000,000
		繰越利益剰余金	224,103,454
資 産 合 計	3,149,921,226	純 資 産 合 計	1,504,103,454
		負債及び純資産合計	3,149,921,226

損 益 計 算 書

自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,803,938,288
売 上 原 価		3,541,413,747
売 上 総 利 益		262,524,541
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		94,479,470
営 業 利 益		168,045,071
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	40,259	
その他の収益	7,386,950	7,427,209
営 業 外 費 用		
支払利息	77,253	
その他の費用	424,493	501,746
経 常 利 益		174,970,534
特 別 利 益		
その他特別利益	0	0
特 別 損 失		
その他特別損失	0	0
税 引 前 当 期 利 益		174,970,534
法人税、住民税及び事業税		54,875,963
法 人 税 等 調 整 額		▲ 8,368,781
当 期 純 利 益		128,463,352

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち市場価格のない株式等は移動平均法による原価法をとっています。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、以下のとおり。

製品 総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

仕掛品

加工製作品 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

その他 総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

3. 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、定額法によっています。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

4. リース資産の減価償却の方法は、以下のとおり。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

5. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき当期に発生していると認められる額を計上しています。

7. 役員退職慰労引当金は、役員の退職金支給に備え内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

8. 工場閉鎖損失引当金は、鋼管めっき事業の生産拠点再編および構造物めっき事業停止に伴い、今後発生が見込まれる金額を計上しています。

9. その他の引当金は、かつて行っていた構造物めっき事業において発生した不具合に対し、今後発生が見込まれる金額を計上しています。
- 貸借対照表に関する注記
1. 有形固定資産の減価償却累計額

9,458,233,173 円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。

2. 関係会社に対する短期金銭債権

0 円

3. 関係会社に対する短期金銭債務

0 円
- 損益計算書に関する注記
1. 関係会社に対する売上高

0 円

2. 関係会社からの仕入高

0 円

3. 関係会社との営業取引以外の取引高

#REF! 円
- 株主資本等変動計算書に関する注記
1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 1,260,000 株
2. 配当に関する事項
- 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当年度末後となるもの
- | 決議予定 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額
(円) | 1株当たり
配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|---------------|-----------------|------------|------------|
| 2025年6月27日
定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 64,222,200 | 50.97 | 2025年3月31日 | 2025年6月27日 |
- 4 —

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金繰入限度超過額、減損損失、工場閉鎖損失引当金等である。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項
- 資金運用については短期的な預金およびJFEホールディングス株式会社とのCMSIに限定している。
- 受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク軽減を図っている。
2. 2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額 (※)	時価(※)	差額
(1)現金及び預金	461,650	461,650	—
(2)受取手形及び売掛金	711,228,766	711,228,766	—
(3)預け金	101,297,687	101,297,687	—
(4)買掛金	(449,154,044)	(449,154,044)	—
(5)短期借入金	(20,000,000)	(20,000,000)	—

(※)負債に計上されているものについては、()で示している。

- (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)預け金
- これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (4)買掛金
- これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (5)短期借入金
- これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,193円73銭
1株当たり当期純利益	101円95銭